

## 令和2年度第1回成田市行政改革推進委員会会議結果概要

### 1 開催日時

令和2年12月18日（金） 午後2時から3時30分まで

### 2 開催場所

成田市花崎町760番地

成田市役所 行政棟3階 第二応接室

### 3 出席者

（委員）

渡邊義本会長、久野直衛副会長、芦澤博委員、佐久間三智子委員、  
高木木津枝委員、高塚典子委員、塚田和佳子委員、宗藤睦夫委員

（成田市）

宮崎総務部長

事務局（行政管理課）森田課長、北見係長、佐々木主査

### 4 配布資料

- ・会議次第
- ・席次
- ・成田市行政改革推進委員会委員名簿
- ・資料1 行政改革推進計画（令和元年度～令和3年度）の進捗状況のまとめ
- ・資料2 行政改革推進計画（令和元年度～令和3年度）の進捗状況
- ・資料3 行政改革推進計画（令和元年度～令和3年度）の財政的な効果額

### 5 議題

（1）成田市行政改革推進計画（令和元年度～令和3年度）の進捗状況について

### 6 議事（要旨）

事務局から、成田市行政改革推進計画（令和元年度～令和3年度）の進捗状況について、配布資料に基づき説明があった。

### 7 質疑等

（I-①-5「自主防災組織の育成と結成促進」及びI-①-6「避難所運営委員会の設立」について）

- ・宗藤委員 自主防災組織及び避難所運営委員会の最終的な目標値は。  
→自主防災組織については288組織、避難所運営委員会については全ての指定避難所である52箇所を最終的な目標値としている。

（I-①-12「表参道の街並み景観形成への市民参加の推進」について）

- ・宗藤委員 表参道を歩いていると、ここ1年前後はセットバックの進捗が見られ

ない。個別の事情はあると思うが、実施されていない箇所は大変目立つ。再度力を入れて実施に努めるべきではないか。

→地元組織と市で協力し、セットバックへの協力依頼をしているが、ご理解をいただけていない状況である。今後も粘り強く交渉を進めていく。

(Ⅰ－②－7「特定健康診査受診率の向上」について)

・宗藤委員 対象者の3分の2に近くが特定健康診査を受診しないのはなぜか。市の医療費の増大にもつながる問題である。

→手元に資料がないため、後日回答する。

・佐久間委員 勸奨はがきは前年度よりわかりやすくなった。引き続き改善に努めてほしい。また、働き方改革の流れで、事業規模に関わらず従業員が30時間以上働く場合は健康診断を受診させる必要がある。その影響を受けている事業者との連携は可能なのか。

→勸奨はがきについては、令和元年度からAIを活用して対象者の年代や性別に適した勸奨通知を発送するなど、新たな取組を実施しているところである。また、本市で実施しているのは国民健康保険の被保険者を対象としたものであるため、それ以外の被保険者との連携は難しいと考えるが、担当課へ情報提供を行いたい。

(Ⅱ－②－12「使用料・手数料の見直し」について)

・宗藤委員 計画では令和元年度に適正化を図り、2年度からそれに基づく使用料の改定を実施するという予定だが現状はどうなっているか。

→担当課において、受益者負担の考えをもとに内容を詰めているところであるが、令和元年度の台風災害、2年度の新型コロナウイルス感染症の影響等、市民生活に影響の大きい事態が相次いでおり、実施には適切な時期を見極める必要がある。

(Ⅱ－②－9「各種基金の活用」について)

・宗藤委員 この実施項目の財政的な効果額は、各種基金を繰り入れた額という理解でよいか。

→各種基金から繰り入れた額を財政的な効果額としている。

(Ⅰ－①－3「附属機関等への女性登用率の向上」及びⅠ－①－15「女性農業委員の登用促進」について)

・高木委員 まだまだ女性の登用率が低いと感じる。公募するだけでは手は挙がりにくいいため、担当課だけでなく市全体としてもより積極的な登用策を検討するべきではないか。また、現役の若い世代の目線も必要であるため、そうした世代へ働きかける方法を研究していただきたい。

→委員の改選の時期等をとらえ、担当課から全庁へ向け通知を出し、各団体へ委員の推薦を依頼する際は女性委員の推薦に協力いただけるようお願いするなどしているが、附属機関ごとの事情もあり、目標に達していない状況である。実施項目

I-①-15「女性農業委員の登用促進」については、令和2年度の改選で女性委員が2名から4名に増えるなど、増加している附属機関等もあり、今後も力を入れて取り組んでいく。

(I-②-3「子育て世代へ配慮した庁舎づくり」について)

・高木委員 新たにできた設備も女性目線からすると利用しにくさを感じる部分もある。様々な取組に女性目線を生かしてほしい。

→新たな設備の設置は、女性職員からの職員提案によるものである。実際に子育てを行っている女性職員からの意見等も踏まえて設置したが、庁舎の構造上、万全とは言えない形になっている部分もある。

(I-②-15「私立保育所の施設整備支援による待機児童解消の推進」について)

・高木委員 成田市では私立保育園も増え、待機児童が減少していることが感じられるが、近辺では撤退をした園があった。その場合、預けていた両親の苦労は大きなものがあることから、そうしたことが起こらないような支援についても検討するべきである。

(I-②-10「特別養護老人ホーム入所待機者の縮減」について)

・佐久間委員 女性の社会進出と特別養護老人ホーム入所待機者の縮減は関わりがあるのではないかと。活躍できるだけの力を持っている女性であっても、一定の年齢になると介護の負担がかかってくる。

→現行の成田市介護保険事業計画における特別養護老人ホームの整備については、市と事業者とのマッチングに課題があったため、次期計画において、再度整備に向けて取り組んでいく。

(I-①-20「応急手当普及活動の推進」について)

・塚田委員 新型コロナウイルス感染症の影響によりこうした活動が実施しにくくなるのではないかと。これからは大きな発想の転換が必要になると考える。市として計画の見直しなどは考えているのか。

→現計画そのものの見直しは行わないが、来年度に策定を予定している次期計画においては、ウィズ・コロナの視点を踏まえ、策定することになると考えている。また、財政が厳しくなると見込まれる中、無駄をはぶくという行政改革の視点は改めて重要になると考える。

(I-①-19「消防団の充実強化」について)

・高塚委員 新たに入団した国際医療福祉大学の学生はとても意識が高く、地域に貢献したいという意欲にあふれている。消防団としてもそれを生かすことができる場所をつくっていききたい。また、将来その学生たちが成田市に戻ってきたいと思えるようなまちづくりを進めるべきである。

(II-②-13「ふるさと納税の推進」について)

- ・高塚委員 ふるさと納税の金額が増えているのは望ましいが、他市と比較するとまだまだ上がる余地があり、流出のほうが多いのではないか。また、市内の農業従事者からは、特産品をふるさと納税の返礼品にするのにはどうすればよいかわからないという声を聞く。働いていると説明会に参加することも難しいので、市からのより積極的なアプローチを検討すべきである。
- 市の特産品としては農産物が中心となるため、担当課においてもそうした事業者への情報提供を行うよう伝える。
- ・宗藤委員 個人的な見解だが、ふるさと納税制度自体に課題がある。本来行政サービスを受けている市民がその税金を負担するのが本来のありかたではないか。ところで、令和元年度の流出額はいくらか。
- 手元に資料がないため、後日回答する。
- ・高木委員 流出額の方が多い場合、それは市民にとってのマイナスにもつながるものである。また、特定の返礼品に需要が集中した場合、他の事業者のやる気が削がれるといった課題もあるのではないか。
- 他自治体を実施している以上、本市も取り組まないと流出のみになってしまうため、力を入れてやらざるを得ない。ふるさと納税自体は、台風被害のあった自治体への支援としても使われるなど、マイナスだけとは言えない部分もある。
- (その他意見)
- ・高木委員 新型コロナウイルス感染症がまん延する中、国際医療福祉大学附属成田病院が当初の予定を前倒しして3月に開院されたことは大変心強かった。引き続き連携を行ってほしい。
- 最近の連携事業としては、成田市災害医療対策会議委員への参画、学生の消防団の女性部への入団、潜在看護師の復帰への取組等がある。
- ・芦澤委員 地域支援包括支援センターのケアマネージャーとやりとりがあり、幸い困ったことはないが、こちらから聞いた時に答えてくれるだけでなく、適した行政サービスの情報提供など、向こうからの提案もあるとよい。また、インターネットなどの情報では成田市の人口が減少しているが、要因は何か。
- 介護保険は最初に認定申請が必要になるため、行政としては受け身になりがちである。積極的な情報提供を行うよう担当課へ伝える。また、人口減少の要因は、従来から少子高齢化により日本人が微減する中、外国人の転入による増があったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりそれが少なくなっているためと考えている。近隣自治体への転出も一部影響がある。
- ・久野委員 成田市は空港、ホテル、参道を抱えており、他自治体よりも新型コロナウイルス感染症の影響は大きいと考える。今後は人口の減少や財政の悪化を見込んでいくべきである。

- ・塚田委員 国際医療福祉大学附属成田病院の開院により様々な連携事業が行われており、大きな刺激を感じている。現在は困難な状況であるが、空港関連にも若い人から退職者まで優秀な人材がたくさんいる。こうした人々との連携を検討するべきである。
- 放課後子ども教室や学校支援ボランティアなど、経験のあるボランティアを求めている事業は多くある。様々な人材と事業とのマッチングを強化していきたい。
- ・久野委員 市民協働の活動は増えているが、市民団体同士のつながりが少ないと感じる。富里市の市民活動サポートセンターなどの取組を参考にしてほしい。
- 担当課でも構想はあるので、推進するよう伝える。
- ・塚田委員 本委員会は女性の割合も多く、女性登用も少しずつ進んでいると感じる。女性の活躍を支援することは重要だが、LGBTの観点からは性別の強調は問題もある。書類において性別の記入を廃止するなど、新しい視点を取り入れた取組を成田発で実施していただきたい。
- (後日回答)
- ・Ⅰ－②－7「特定健康診査受診率の向上」、対象者の3分の2に近くが特定健康診査を受診しない理由について。
- 担当課が未受診者へ実施したアンケート結果では、約4割の方が定期的に通院しているため受診しなかったと回答している。
- ・Ⅱ－②－13「ふるさと納税の推進」、令和元年度の流出額について。
- 令和元年度は約1億6,800万円と推計している。

## 7 傍聴

傍聴者 なし